Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches
cm
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black

資料月報 No.21.

（1953.1月分）

目次

I 28年1月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

地方自治関係団体 …… 1
地方議会 …… 2
地方行政 …… 2
地方公務員 …… 7
地方税財政 …… 8

渉外 …… 14
国会送券 …… 15
国政・政党 …… 16
人事・行政 …… 17
国防・司法・警察 …… 19

経済事情・経済政策 …… 20
通貨・金融 …… 22
税財政 …… 24
労働 …… 27
厚生 …… 28
教育・文化 …… 29

建設・電力 …… 31
鉱工業 …… 33
農林・水産 …… 35
商業・貿易 …… 37
交通 …… 39

世界事情
政治 …… 40
経済 …… 43
その他 …… 45

II 28年1月中受入
図書目録 …… 46

III 28年1月中受入
資料目録 …… 48

IV 蔵書（単行本）分類別冊数表
（28年1月31日現在） …… 64

京都

府会図書室

交料
図換
S.2.27
大阪商工会議所内 専門図書館 西地區協議會
専門図書館協議会資料
国立国会図書館 28.3.25 一般考査部

国立国会図書館

定期刊行物記事索引

引用文献目録

自治時報、　自治研究　自治春秋、　地方自治　都市問題
自治日報　選挙、　地方行財政週報　人事行政
時事通信　行政と法令版　仝税務と経理版、　仝時事解説版
仝経済解説版　時の法令、　ジュリスト、　法律時報、　文部時報、　労働時報
エコノミスト　東洋経済新報、　東洋経済統計日報　財政金融統計日報、　金融財政事情　世界情勢旬報　世界政治経済資料
日本週報、　世界週報、　国土、　農林統計調査、　etc.
その他　中央官庁、庁内府下、他府県刊行定期刊行物

029.3
Ky995a

国立国会
30.9.5
図書館

373882

I 28年1月中受入定期刊行物記事索引

(地方自治関係団体)

○ 各地方自治関係団体の総会開催（地方自治ニュース 22　昭 27. 12.　P.3）
○ 都道府県議長会第4回地方制度調査会で地方制度改革意見まとまる（上）（自治日報 420）（昭 28. 1. 13）
○ 仝（下）（自治日報 421、昭 28. 1. 23）
○ 全国市議長会の地方制度改正意見まとまる（自治日報 418　昭 28. 1. 13）
○ 第25回全国市議会議長会定期総会（行政と法令　昭 28. 1. 29）
○ 全国知事会世話人、近県知事会議地方財政健全化対策を協議（自治日報 415/416　昭 27. 12. 22 — 23）
○ 緊急近県、在京知事会議（税務経理　昭 28. 1. 8）
○ 緊急世話人知事会議地方財政計画につき要望（28. 1. 9）（税務と経理　昭 28. 1. 14）
○ 全国知事会議で地方財政計画、義務教育費国庫負担問題を協議（28. 1. 12）（自治日報 419、昭 28. 1. 16）
○ 全国知事会地方制度調査委員会一応意見まとまる（自治日報 419　昭 28. 1. 16）
○ 全国市長会関係部会役員会明年度財政計画の修正を要望（28. 1. 9）（税務と経理　昭 28. 1. 14）
○ 全国町村会交付金特別委員会開く（28. 1. 9）（税務と経理　昭 28. 1. 17）
○ 全国町村会教職員の国家公務員化に反対（28. 1. 13）（自治日報 420、昭 28. 1. 13）
○ 全国町村会常任理事会特別交付金について要望（28. 1. 13）（税務と経理　昭 28. 1. 17）
○ 第14回全国都市問題会議（都市問題 44 — 1、昭 28. 1. P. 211 — 214）

（地　方　議　会）

○ 全国都道府県議会正副議長及び事務局長一覧（愛知県政資料メモ：57　昭28.1.　P.24－26）

○ ロープ報告批判　地方議会の機能に対する認識（都市問題 44－1　昭28.1.　P.120－126）山口　享

○ 青森地裁の"県議除名処分取消し"判決（行政と法令　昭28.1.13）

○ 青森県議除名問題の新訟、除名取消の判決（自治日報 418　昭28.1.13）

○ 青森県議除名処分問題（地方自治ニュース 23　昭28.1.15）

○ 青森地裁の"県議除名処分取消し"の判決を分析する（行政と法令　昭28.1.30）

（地　方　行　政）

○ 地方自治法逐条問答（49）―執行機関―（地方自治 61.　昭28.1.　P.36－40）（第161條関係　①改正前の本項第2項に基いて制定された副知事の定数条例は、改正後の第3項に基くものとしてなを効力を有するものであるか　②副知事又は助役に関する条例の発案権等についてはどう考えるべきであるか　③副知事又は助役は労働基準法にいう労働者であるか　④副知事又は助役は共同設置することができるか）

○ 今国会に提出を予定されている自治庁所管の諸法律案について（地方財務協会時報 163　昭28.1.8）

○ 休会明け国会提出予定の地方自治関係（自治庁）（自治日報 419　昭28.1.16.）

○ 地方制度調査会第一回総会ひらく（27.12.27－28）（自治日報 413/414　昭27.12.23.）

○ 地方制度調査会発足 ― 27.12.17.初顔合せ ―（地方自治ニュース 22　昭27.12.15.　P.1）

○ 地方制度調査会に期待する（税務と整理　昭28.1.9.）（福岡県知事　杉本勝次）

○ 地方制度調査会第二回総会 21日より開く　各委員の考え方（自治日報 418　昭28.1.13）

○ 地方制度調査会運営の前提 ― ロープ報告をよみて ―（都市問題 44－1　昭28.1.　P.106－112）（荻田　保）

○ 地方制度調査会の発足（都市問題 44－1.　昭28.1.　P.215－216）

○ 地方制度調査会の開会について　附、委員幹事一覧（愛知県政資料メモ 57　昭28.1.　P.7－13）

○ 調査会の性格と可能性（自治日報 422　昭28.1.27－29）

○ 第2回地方制度調査会詳報（28.1.21.～23）（自治日報 422　昭28.1.27－28）

○ 地方制度調査会第二回総会の詳報（1）（2）（行政と法令　昭28.1.30－31）

○ 国力に相応した地方制度を（行政と法令　昭28.1.5.）（本多市郎）

○ 地方制度改革に関する意見の変遷 ― 戦後の回顧と展望 ―（自治研究 28－13.　昭27.12.　P.59－81.）（前中二郎）

○（社論）地方行政改革の理想案（東洋経済新報 2555.　昭27.12.20.　P.5）

○ 地方制度改革の諸問題（1）（ジュリスト 25.　昭28.1.1.　P.11－16）（田中二郎）

○ 地方財政制度並に行政制度の改革について（金融財政 4－1.　昭28.1.1.　P.49－51）（藤井末三）

○ 各団体の地方制度改革案（地方自治ニュース 22　昭27.12.15.　P.2－3）

○ 現行地方制度に関する問題点（地方行財政週報 111.　昭28.1.7.　P.行6）

○ 全国市議長会の地方制度改意見まとまる（自治日報 418　昭28.1.13）

○ ワープ報告批判　わが国地方制度改革への反省（都市問題 44－1　昭28.1.　P.44－56）（吉田重夫）

○ ワープ報告批判　わが国地方制度改革の方向について（都市問題 44－1　昭28. 1.　P.112－120）（大迫元繁）
○ 地方制度改革の諸問題（2）（ジユリスト 26　昭28. 1. 15. P.6－10）（田中二郎）
○ 全国知事会、府県議長会の地方制度改革意見（行政と法令　昭28. 1. 20）
○ 地方制度改革に関する三団体（市長会、町村会、知事会）の意見の比較（行政と法令　昭28. 1. 24）
○ 六団体の地方制度改革案とみる（自治日報 422　昭28. 1. 27）
○ 全国議長会の地方制度改革意見（地方自治ニュース 23.　昭29 1. 15）
○ 道州制是非論 ― 各学識経験者の著書からみる（自治日報 421 昭28. 1. 23）
○ 今年の地方自治の足跡を顧る（自治日報 413/414　昭27. 12. 23）
○ 今年の地方自治問題を展望する（自治日報 413/414　昭27. 12. 23）
○ （年頭の辞）本多市郎他九氏（自治日報 415/416　昭28. 1. 2.）
○ 本多大臣にきく地方自治への抱負（自治時報 6－1.　昭28. 1. P.1－4）
○ 自治の再建（自治時報 6－1.　昭28. 1.　P.5－10）（鈴木俊一）
○ 地方自治の展望（地方自治 61.　昭28. 1.　P.4－15）（小林与三次）
○ （内政記者座談会）内政を斬る（上）（下）（行政と法令　昭28. 1. 6－7）
○ 戦後の日本地方自治 ― ワープ報告書をよんで ―（公務員 9－1 昭28. 1.　P.55－57）（杉村章三郎）
○ 今年の課題（自治日報 418　昭28. 1. 13.）（鈴木俊一）
○ ワープ報告の意義と問題点（都市問題 44－1　昭28. 1）（蠟山政道）
○ ワープ博士の日本地方行政報告に対する私見（都市問題 44－1. 昭28. 1.　P2－13）
○ ワープ報告批判 ― 民主的センスに富む観察（都市問題 44－1 昭28. 1.　P.26－27）（杉村章三郎）

○ ワープ報告批判　日本人の目でみた観察（都市問題 44－1　昭28. 1.　P.29－33）（柳瀬良幹）
○ ワープ報告批判　日本地方自治制度に関する公平な紹介（都市問題 44－1　昭28. 1.　P.38－43）（弓家七郎）
○ ワープ報告批判　住民全体の意志の尊重（都市問題 44－1. 昭28. 1.　P.38－43）（磯崎辰五郎）
○ ワープ報告批判　日本地方制度推進の一基調（都市問題 44－1. P.51－56）（長浜政寿）
○ ワープ報告批判　わが国地方自治に対する実証的観察（都市問題 44－1　昭28. 1.　P.56－62）（稲賀芳彦）
○ ワープ報告に対する感想（都市問題 44－1　昭28. 1.　P.62－68）（小島　憲）
○ ワープの批判とその足らざるもの（都市問題 44－1.　昭28. 1 P.68－75）（吉川末次郎）
○ ワープ報告批判　国情に即した自治確立のために具体策をのそむ（都市問題 44－1　昭28. 1.）（郡　祐一）
○ ワープ報告批判　制度的画一性と自主的分散性のなかに立つて（都市問題 44－1　昭28. 1.　P.80－89）（小林与三次）
○ ワープ報告批判　地方行政の反省点（都市問題 44－1　昭28. 1.　P.89－96）（名倉仙蔵）
○ ワープ報告批判　地方民主化の前提について（都市問題 44－1. 昭28. 1.　P.126－130）（高原還人）
○ 日本における「アメリカ化」（都市問題 44－1　P.131－139）（J.A.ワープ）
○ 市町村連合体を活用せよ（行政と法令　昭28. 1. 21）
○ 国、県、市の行政上の関係の実際（行政と法令　昭28. 1. 29）
○ 昭和27年における都市問題の回顧（都市問題 44－1　昭28. 1 P.171－205）
○ （座談会）市政を語る（自治時報 6－1　昭28. 1.　P.16－31）
○ 国際都市横浜の復興（行政と法令　昭28. 1. 7）
○ 盛岡市の地区担当員制度（行政と法令　昭28. 1. 12）
○ 支配人制度の流行 ― アメリカ・カナダ ―（地方自治ニュース 23.　昭29. 1. 15）

○ 成功した"新しい村" ― 新潟県のモデル部落 ― (行政と法令 昭28. 1. 5.)

○ 地方公共団体の数 (27. 10. 1) (地方行財政週報 110. 昭27. 12. 31. P.行4-8)
○ 英国に於ける地方団体の機能と規模の問題 (7) (自治研究 28-13. 昭27. 12. P. 35-42)
○ 長野県町村財政適正規模調査 (地方自治ニュース 22. 昭27. 12. 15. P.4)
○ 北九州の五市合併実現え (行政と法令 昭28. 1. 5.)
○ 合併町村全国大会町村合併促進を協議 (自治日報 413/414 昭27. 12. 17)
○ 市町村合併難航 (1) (自治研究 28-13. 昭27. 12. P. 23-34) (林 忠雄)
○ 町村合併はいかになされたか ― 富山県の場合 ― (地方自治 61 昭28. 1. P. 26-35.)
○ 町村合併に奨励金 ― 町村合併促進法案計画の要点 ― (地方自治ニュース 22 昭27. 12. 15. P.3)
○ 全国合併町村一覧 (昭24. 1 ～ 27. 11) (行政と法令 昭28. 1. 14)
○ 熊本県の町村合併基準試案 (行政と法令 昭28. 1. 24.)
○ 町村合併促進法案について (地方財務協会時報 171. 昭28. 1. 26)
○ 町村合併促進法案成る (税務と整理 昭28. 1. 31.)
○ 合併町村全国大会 (27. 12. 17) (地方自治ニュース 23. 昭28. 1. 15)
○ 熊本県町村合併を推進 (地方自治ニュース 23. 昭28. 1. 15)
○ 大阪市ワカ町村合併問題の波紋 (地方自治ニュース 23. 昭28. 1. 15)
○ 都道府県における局部制の制定に関する件 (27. 12. 22. 次官会議申合) (地方行財政週報 111. 昭28. 1. 7. P行1-5)
○ 画期的な機構改革 ― 青森県 ― (行政と法令 昭28. 1. 8.)
○ 茨城県の機構改革 (自治時報 6-1 昭28. 1)
○ 山形県の機構改革 (行政と法令 昭28. 1. 7.)

○ 新潟市の機構改革 (税務と整理 昭28. 1. 16.)
○ 宮城県の機構改革 (行政と法令 昭28. 1. 26)
○ 島根県の機構改革案 (行政と法令 昭28. 1. 27)
○ 香川県一公室六部制に部制条例案を提出
○ 愛媛県の機構改革試案六部制 (行政と法令 昭28. 1. 30)
○ 静岡県本年中に地方事務所全廃 (行政と法令 昭28. 1. 17.)
○ 約斜続く福岡県副知事問題 (行政と法令 昭28. 1. 31.)
○ 報告義務範囲を拡大 自治報告令要綱案決る (自治日報 417 昭28. 1. 9)
○ 共同処理方式に関する基本問題 (地方自治 61. 昭28. 1. P.16-25) (長野士郎)
○ 国際地方自治体連合 ― その歴史と活動 ― (都市問題 44-1. 昭28. 1. P. 159-169)

(地方公務員)

○ 都道府県、市町村、職員定数調 (昭27. 4. 1.) (行政と法令. 昭28. 1. 22)
○ 全　　上 (〃) (地方行財政週報 112. 昭28. 1. 14. P行1-8)
○ 町村公平委員会で懲戒免職取消し、岐阜県羽島郡の実例 (行政と法令 昭28. 1. 29)
○ 弘前市における実施六ケ月間の職階制白書 (公務員9-1. 昭28. 1. P. 84-89)
○ 地方公務員法の施行に伴う都道府県 (五大市) 職階制、任用制度及び給与制度について (27. 11. 29. 自乙発 436号) (地方行財政週報 108 昭27. 12. 17. P行1-4)
○ 地方公務員法の施行に伴う都道府県 (五大市) 職員の任用制度の暫定措置について (27. 12. 4. 自治庁次長 52号) (地方行財政週報 108. 昭27. 12. 17. P行5-23)
○ 任用候補者名簿の作成及びこれによる職員の任用の方法に関する規則案 (地方行財政週報 108. 昭27. 12. 17. P行11-17)

○ 恩給審査に関する規則案（地方行財政週報 108 昭27. 12. 17. P.行 17 — 20）
○ 庶務の条件附任用の期間の延長に関する規則案（地方行財政週報 108 P.行 21）
○ 地方公務員の新任用制度の解説（ジュリスト 26 昭28. 1 15. P. 32 — 34）（小野幸吉）
○ 福島県人事委員会職員研修制度の確立を勧告（行政と法令 昭28. 1. 26）
○ 具体化した自治大学校（自治日報 419 昭28. 1. 16）
○ 自治大学 4月に発足 今国会に設置法案提出（行政と法令 昭28. 1. 20）
○ 自治大学校の設置について（地方財務協会時報 168 昭28. 1. 16）
○ 自治大学 4月1日発足の予定（地方自治ニュース 23. 昭28. 1. 15）
○ 大分県下市町村給与調（行政と法令 昭28. 1. 10）
○ 香川県 特別一般職員の給与改訂（行政と法令 昭28. 1. 30）
○ 勤勉手当について（地方行財政 109. 昭27. 12. 24 P行 6 — 7）

（地 方 税 財 政）

○ （新年の抱負）地方財政制度の再検討（名古屋市長 小川. 橘川）（税務と至理 昭28. 1. 6）
○ （ 全 ）流制改革の目標（旭川市長 阪東幸太郎）（税務と至理 昭28. 1. 6.）
○ 地方財政の問題点（自治時報 6 — 1 昭28. 1. P. 49 — 54）（奥野誠亮）
○ まず地方財政の確立を（行政と法令 昭28. 1. 6.）（安井誠一郎）
○ 地方団体財源確保に全努力を傾けん（税務と至理 昭28. 1. 7.）（本多市郎）
○ 28年度地方財政の見透し（税務と至理 昭28. 1. 7.）（奥野誠亮）

○ 自治庁地方財政計画暫定案を決定（金融財政事情 4 — 1. 昭28. 1. 1. P. 17）
○ 地方税財政収支バランスの悪化さらに進展（金融財政事情 4 — 1. 昭28. 1. 1. P. 24 — 25）（奥野誠亮）
○ 地方財政の諸問題（緑風時報 50 昭27. 12. 20）（西郷吉之助）
○ 昭和28年度地方財政計画（地方行財政週報 110. 昭27. 12. 31. P財 1 — 5）
○ 反省すべき地方財政の膨脹（行政と法令 昭28. 1. 12）
○ 明年度の地方財政計画案（税務と至理 昭28. 1. 12）
○ 地方財政制度改革に対する意見（静岡県提出）（静岡県議会時報 2. 昭27. 12）
○ 臨時地財審会長 本多長官に明年度財政計画案につき意見書（税務と至理 昭28. 1. 4）
○ 地方制度と地方財政 — ワープ氏の研究をよむ —（都市問題 44 — 1 昭28. 1. P. 20 — 25）（汐見三郎）
○ 財政面からみたワープ報告（都市問題 44 — 1. 昭28. 1. P. 97 — 101）（藤田武夫）
○ ワープ報告批判 — 地方財政の実情（都市問題 44 — 1 P. 101 — 106）（木村清司）
○ 自治庁の予算折衝至難（行政と法令 昭28. 1. 17.）
○ 地方財政審議会 28年度地方財政計画案につき自治庁に意見書（自治日報 419. 昭28. 1. 16）
○ 自治庁の28年度地方財政計画策定の予算折衝（自治日報 417. 昭28. 1. 16）
○ 世話人知事会財政計画につき善処方を要望（28. 1. 9）（自治日報 419. 昭28. 1. 16）
○ 全国市長会 28年度財政計画案再検討を要望（28. 1. 9）（自治日報 419. 昭28. 1. 16.）
○ いよいよ行詰る28年度の地方財政（税務と至理 昭28. 1. 19）
○ 自治庁公共事業費 地方負担に50億の公募債獲得に成功（税務と至理 昭28. 1. 20）
○ 昭和27年度地方財源不足額及び補填方法概要（27. 11. 21 自治

庁財政部）（長野県議会資料 17. 昭28. 1. P. 7.）
○ 地方財政確立の方途（行政と法令 昭28. 1. 21）
○ 宮城県の赤字対策（税務と整理 昭28. 1. 22）
○ 新年の抱負（茨城県知事 友末洋治）（税務と整理 昭28. 1. 5.）
○ 神奈川県新規事業の財源余裕なし（税務と整理 昭28. 1. 13.）
○ （座談会）都市財政の問題点は何か（都市問題 44－1 昭28. 1. P. 140－158）
○ 昭和26年度町村における技資的経費調査指表（地方行財政週報 111 昭28. 1. 7. P財 28－33）
○ 千葉県各部の明年度予算要求まとまる（行政と法令 昭28. 1. 27）
○ 神奈川県人件費増で財政窮迫（行政と法令 昭28. 1. 27.）
○ 岡山県28年度予算方針（行政と法令 昭28. 1. 29.）
○ 昭和25.26年度都道府県決算処理状況（普通会計）（地方行財政週報 109. 昭27. 12. 24. P財 1－4）
○ 昭和25年度及び昭和26年度赤字決算団体数調（町村分）（仝上 P財 5－7）

○ 平衡交付金法案本年度から適用したい ― 本多長官提案理由説明（自治日報 413/414 昭27. 12. 23）
○ 昭和27年度分地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案（地方行財政週報 108 昭27. 12. 17 P財 27－28）
○ 昭和27年度分地方財政平衡交付金の単位費用の特例に関する法律案（地方行財政週報 108 昭27. 12. 17. P財 28－33）
○ 平交金法一部改正法の解説（行政と法令 昭28. 1. 10.）
○ 昭和27年9月及び11月に於て地方団体に交付すべき昭和27度分の地方財政平衡交付金の額の算定に関する総理府令の改正点（地方行財政週報 110. 昭27. 12. 31. P財 5－36）
○ 地方財政平衡交付金制度の意義とこれをめぐる問題わ（自治研究 28－13 昭27. 12. P. 3－12）（奥野誠亮）
○ 平衡交付金の補正予算をめぐって（自治時報 6－1 昭28. 1. P. 36－39）（武岡憲一）
○ 昭和27年度特別交付金算定要綱案）（地方行財政週報 108. P財 1－26）
○ 地方財政平衡交付金に係る基準財政需要額中「警察費」段階補正係

数参考資料（地方行財政週報 108 昭27. 12. 17. P財 33－34）
○ 単位費用の改訂要領と新旧比較（行政と法令 昭28. 1. 8）
○ 単位費用の改訂に伴う基準財政需要額の増加見込（行政と法令、昭28. 1. 9.）
○ 態容補正に用いる種地区分決定要領（地方行財政週報 109. 昭27. 12. 24. P財 9－12）
○ 人口急増団体に対する態容補正改訂計数（地方行財政週報 109. 昭27. 12. 24 P財 17－19）
○ 警察費段階補正改訂計数（地方行財政週報 109. 昭27. 12. 24. P財 17－19.）
○ 消防費態容補正改訂係数（地方行財政週報 109 昭27. 12. 24. P財 19－21）
○ 市町村「その他の諸費」に係る人口段階による補正係数（地方行財政週報 昭27. 12. 24. P財 21－23）
○ その他教育費（市町村）段階補正改訂係数（地方行財政週報 109 昭27. 12. 24 P財 23－24）
○ 法人事業税基準税額算定方法改正案（地方行財政週報 110 昭27. 12. 31. P財 37－54）
○ 平交金算定作業の日程（行政と法令 昭28. 1. 12）
○ 平衡交付金の仮算定に対する意見と実情 ― 全国町村会からの報告 ―（行政と法令 昭28. 1. 12 P財 13－40）
○ 昭和27年度地方財政平衡交付金の額の算出資料添付資料（地方行財政 112 昭28. 1. 14. P財 13－40）
○ 道府県大都市分普通交付金本決定（行政と法令 昭28. 1. 28）
○ 昭和27年度地方財政平衡交付金（道府県分）の決定及び昭和28年度地方財政平衡交付金の総額等について（地方財務協会時報 170 昭28. 1. 25.）

○ 地方税法改正案要綱（自治庁）（地方財務協会時報 166 昭28. 1. 14）
○ 地方税法改正案要綱まとまる（金融財政事情 4－4. 昭28. 1. 26 P. 12－13）
○ 仝 上 （税務と経理 昭28. 1. 31.）

373882

○ 農林自地方税法改正案に反対（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26. P. 13）
○ 地方税制の問題点（自治時報 6－1 昭28. 1. P. 4～45）（狭田 保）
○ 地方税制改正試案（税務と至理 昭28. 1. 4.）（大分県税務課 上谷盛美）
○ 地方税制今年の大きな課題（自治日報 420 昭28. 1. 20.）（柴田 護）
○ 税収見込みで自治庁、大蔵省で意見一致、市町村税 120億円増 府県税 44億円増し（税務と至理 昭28. 1. 20）
○ 本年度地方税収見積り 3,011億に決る（自治日報 421 昭28. 1. 23）
○ 地方税収入状況（27年12月末）（税務と至理 昭28. 1. 29）
○ 府県税制についての意見、香川県で自治庁に提出（税務と至理 昭28. 1. 21）
○ 道府県税徴収実績を発表（自治庁府県税課）（自治日報 418 昭28. 1. 13）
○ 府県税12月徴収実績（京都、福島、青森県）（税務と至理 昭28. 1. 28.）
○ 東海、北陸、台県税徴収はどう進んでいるか（行政と法令 28. 1. 28）
○ 千葉 静岡、徳島各県の徴税成績（税務と至理 昭28. 1. 30）
○ 附加価値税の廃止、事業税、特別所得税の改正検討（北海道議会時報 14－12 昭27. 12. P. 17－18）
○ 事業税改正要綱案について（地方財務協会時報 169 昭28. 1. 19.）
○ 事業税改正要綱案決る ― 自治庁第一項案の内容 ―（税務と至理 昭28. 1. 23.）
○ 東京商工会議所の事業税についての意見（税務と至理 昭28. 1. 24）
○ 事業税の改正延期（税務と至理 昭28. 1. 27）
○ 新事業税の折衷的性格と事業界の反対意見（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26. P. 6－7）
○ 新事業税要綱（第一次案）（自治庁）（金融財政事情 4－4 昭28

1. 26. P. 19）
○ 新事業税提案中止の背景（税務と至理 昭28. 1. 28）
○ 入場税、遊飲税の課税について（27. 12. 23 自丁発 541号）(1)－(4)（自治日報 419－422 昭28. 1. 16.）
○ 改正された入場税の取扱 (1)－(9)（税務と至理）
○ 改正された遊興飲食税課税、課税の取扱について (上)(中)(下)（税務と至理 昭28. 1. 10－13）
○ ガソリン税を道路建設費財源へ ― 国会で審議 ―（自治日報 417 昭28. 1. 9.）
○ ガソリン税目的税化の性格はうすれる（税務と至理 昭28. 1. 31）
○ 長岡市、成績をあげるにはあと四、五年（税務と至理 昭28. 1. 9）
○ 徴税のコツで成果をあげる 大阪市、池田市（税務と至理 昭28. 1. 9）
○ 静岡市の市税徴収（税務と至理 昭28. 1. 16）
○ 市町村税 12月末徴収実績（新庄、盛岡、静岡各市）（税務と至理 昭28. 1. 20）
○ 昭和28年度分の固定資産税にかゝる固定資産の評価について（27. 12. 11. 自乙発 498号）（地方行財政週報 109 昭27. 12. 24 P. 1－3）
○ 瓦斯ガス税の改正規定の運用について（27. 12. 19. 自丙税発 84号）（地方行財政週報 110 昭27. 12. 31. P税 2－14）
○ 「電気ガス税の改正規定の運用について」別表第2の送付について（自税市発 109号 昭27. 12. 25. P税 2－14）（地方行財政週報 111. 昭28. 1. 7）

○ 28年1月の臨時国会に地方債法案提出予定（地方自治ニュース 22 昭27. 12. 25. P. 3）
○ 公募債の発銭手数料について（28. 1. 12. 自丙財発 4号）（税務と至理 昭28. 1. 19）
○ 11、12月の公募債消化状況（行政と法令 昭28. 1. 31）（税務と至理 昭28. 1. 31）
○ 地方公共団体手数料規則の一部を改正する総理府令（27. 12. 29. 府令 92号）（地方行財政週報 112 昭28. 1. 14）
○ 競輪の運営で市民の市民の福祉増進に寄る（前橋市）（行政と法令

昭28. 1. 9)

○ 埼玉県 当てた競輪、競馬（行政と法令 昭28. 1. 10.）

（渉　　外）

○ 独立日本の外交（東洋経済新報 2555 昭27. 12. 20. P.71－74）（田村羊策）

○ 今年こそ賠償問題の解決へ（上）（下）（経済解説 昭28. 1. 7.）

○ 動き出した"賠償問題"（エコノミスト 31－3. 昭28. 1. 17. P.20－24）

○ フイリッピンの対日賠償要求額の削減説（時事解説 昭28. 1. 22）

○ 対比賠償の具体的観測（時事解説 昭28. 1. 27.）

○ 杜然した日韓会談の再開（時事解説 昭28. 1. 29.）

○ 東京の「赤い孤島」ソ連代表部（日本週報 233 昭28. 1. 5. P.28－32）

○ 出入口と旅券法をめぐる法律的考察 ― 旅券の発給制限は妥当か ―（時の法令 84 昭28. 1. 1. P.79－23）

○ 中共引揚交渉に有田氏はなぜ拒否された（時事解説 昭28. 1. 10）

○ 中共地区抑留同胞の実態（緑風時報 80 昭27. 12. 20.）

○ 仕組まれる中共の「日本解体」（日本週報 235 昭28. 1. 15. P.3－7）

○ 引揚問題の楽屋裏（日本週報 235. 昭28. 1. 25. P.12－14）（高津宗太郎）

○ 竹のカーテンの中に残った人々（日本週報 235. 昭28. 1. 25 P.15－18）

○ 引揚問題の真相（世界情勢旬報 186 昭28. 1. 26 P.24－31）

○ 問題の多い中国本土向け旅券発給（行政と法令 昭28. 1. 20）

○ 旧領土の復帰は実現するか（時事解説 昭28. 1. 6）

○ 日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定（時の法令 84 昭28. 1. 1. P.12－18）

○ 難航する国連軍協定（世界資料 7－1. 昭28. 1. P.46－49）

○ 駐留軍調達の一般契約条項について（ジユリスト 25. 昭28. 1. 1. P.17－21）

○ 神奈川県駐留軍労務者紛争に日米合同調査委を設置（行政と法令 昭28. 1. 8.）

（國会・選挙）

○ （座談会）法律は誰が作る（法律時報 25－1 昭28. 1 P.24－37）

○ 法律が生れるまで（法律時報 25－1 昭28. 1. P.45－50）（佐藤達夫）

○ 第15国会芳ヤの記録（上）（下）（行政と法令 昭28. 1. 23）

○ 休会明け国会の展望と提出案件（行政と法令 昭28. 1. 23）

○ 第15特別国会中間報告（緑風時報 82 昭28. 1. 20）

○ 両院の勢力分野（27. 10. 23. 現在）（緑風時報 82 昭28. 1. 24）

○ 再開国会の焦点（エコノミスト 31－4 昭28. 1. 24 P.8）

○ 衆参両院地方行政委員会一覧（27. 11）（愛知県政資料メモ 57 昭28. 1 P.27－28）

○ （座談会）緑風会のなりたちを悟る（緑風時報 81 昭28. 1. 10.）

○ 「国会議員の才費 旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律」成立（27. 12. 24）（資浅資料 183. 昭27. 12. 25）

○ 憲法の崩壊過程（法律時報 25－1 昭28. 1. P.38－44）（有倉遼吉）

○ 日本国憲法の改正に関する国民投票制度要綱（全文）― 選挙制度調査会合申（27. 12. 2）―（全議資料 2 昭28. 1. 8）

○ （座談会）法改正と公明化について（選挙 6－1 昭28. 1）

○ 公職選挙法の改正について（地方財務協会時報 164 昭28. 1. 9）

○ 公職選挙法改正の問題点（北海道議会時報 4－12 昭27. 12）

○ 都道府県選挙委連合会の公職選挙法改正意見（行政と法令 昭28. 1. 19.）

○ 自治庁の公選法意見（行政と法令　昭28. 1. 29）
○ 公職選挙法の改正意見（自治庁）（地方財務協会時報 171　昭28. 1. 26）
○ 選挙界の展望（自治日報 417　昭28. 1. 5）（金丸三郎）
○ 昭和28年の選挙界の展望（選挙 6－1　昭28. 1. P.18－21）（金丸三郎）
○ 正しい住民代表（行政と法令　昭28. 1. 19）
○ 参院議員選挙の前哨戦（エコノミスト 31－5　昭28. 1. 31 P.8）
○ 公明選挙連盟は財団法人として常設（地方自治ニュース 23　昭28. 1. 15.）
○ 公明選挙運動に対する自治庁選挙部の見解（地方行財政週報 108 昭27. 12. 17.　P選 7）
○ 第二次公明選挙運動推進計画（地方行財政週報 111　昭28. 1. 4.　P選 11－　）
○ 公明選挙運動の今後（選挙 6－1　昭28. 1.　P.30－33）（川宗次吉郎）
○ 公明選挙はまづ選挙法から（行政と法令　昭28. 1. 13）
○ 公明選挙についての世論調査（地方行財政週報 112　昭28. 1. 14　P選 1－26）
○ 衆議院議員総選挙関係訴訟提起状況調（地方行財政週報 110　P選 2－6）

（國政・政党）

○ 信用失う試み政治（時事解説　昭28. 1. 7.）
○ 正しい住民代表（行政と法令　昭28. 1. 19）
○ 国会議員の違憲行為（法律時報 25－1　昭28. 1.　P.9－13）（中村　哲）
○ 圧力団体の意義と限界（法律時報 25－1　昭28. 1.　P.3－8）（鵜山政道）
○ 党内情勢と各党大会の展望（時事解説　昭28. 1. 16）

○ 日共の総評抱込み工作（時事解説　昭28. 1. 13）
○ 日共第22中委軍事報告書全文（日本週報 234　昭28. 1. 15. P.3－11）
○ 今日の政局（自治時報 6－1　昭28. 1.　P.11－14）（野村秀雄）
○ 政界異変の年（エコノミスト 31－3　昭28. 1. 17.　P.8）
○ 独立后の政界人物地図 ― 社会党、改進党 ―（時事解説　昭28. 1. 30）
○ 総選挙と政局の将来（自治大阪 3－11　昭27. 11.　P.31－41）（山浦貫一）
○ 内閣総理大臣の権限（ジュリスト 26　昭28. 1. 15.　P.18－20）（佐藤　功）
○ ヨーロッパの法制局訪問記（ジュリスト 25.　昭1. 1.　P.22－24）（林　修三）
○ 四原則の一環　情報機関（時事解説　昭28. 1. 7.）
○ 情報局再建の正体（公務員 9－1　昭28. 1.　P.75－77）（志吉夫二）
○ 国の出先機関に関する調（昭27. 8）（地方行財政週報 109.　昭27. 12. 24.　P行 8－20）
○ 第三回日本行政　会懇会（都市問題 44－1　昭28. 1.　P.209－210）

（人事行政）

○ 公務員のあり方、あり方（自治時報 6－1　昭28. 1.　P.32－34）（金森徳次郎）
○ 公共企業体人事の盲点（公務員 9－1　昭28. 1.　P.66－69）（柏木　輝）
○ 公務員論議 ― 人事院の方向について ―（公務員 9－1　昭28. 1.　P.70－74）（有田二郎）
○ 行政整理の方法（公務員 9－1　昭28. 1.　P.58－63）（源山儀三郎）

○ 曙にのぼる行政整理（時事解説 昭28. 1. 24）
○ 給与法改正の諸問題（公務員 9－1 昭28. 1. P.16－23）（和田謙三）
○ 一般職々員の給与制度（公務員 9－1 昭28. 1. P.34－38）
○ 裁判官の報酬及び検察官の俸給の改訂額（案）抄録（全試資料 177 昭27. 12. 9）
○ 公務員給与の性格（公務員 9－1 昭28. 1. P.8－15）（野田正雄）
○ 生活給か生産給か（公務員 9－1 昭28. 1. P.29－33）（中畑三郎）
○ 給与算定の基礎資料（公務員 9－1 昭28. 1. P.39－41）
○ 通し号俸と等差号俸（公務員 9－1 昭28. 1. P.42－45）
○ 民間給与との比較（公務員 9－1 昭28. 1. P.46－51）
○ 官公労の給与斗争（公務員 9－1 昭28. 1. P.52－54）
○ 寒冷直手当及び扶養手当の支給基準について（27. 12. 22 自行公 118号）（地方行財政週報 110 昭27. 12. 31 P.行1）
○ 年末の給与の取扱について（27. 12. 22 自行公発 119号）（地方行財政週報 昭27. 12. 31. P.行1－3）
○ 全 上（自治日報 417 昭28. 1. 9.）
○ 給与準則への移行 ―ベース改訂の項の問題―（公務員 9－1 昭28. 1. P.24－28）（土生滋久）
○ 年末手当について (1) (2)（地方財務協会時報 161－2 昭27. 12. 23）
○ 恩給法の理論（完）（ジュリスト 26 昭28. 1. 15. P.15－17）（樋貝詮三）
○ （社論）恩給年金の全面的再検討（東洋経済新報 2558 昭28. 1. 24. P.6）
○ 栄典法案と審議経過 ―その全文と要点―（全試資料 181 昭27. 12. 25.）
○ 新しい栄典制度（時の法令 85 昭28. 1. 11. P.1－7）

（國防．司法．警察）

○ 平和、九条、再軍備（ジュリスト 25 昭28. 1. 1. P.2－7）（高柳真三）
○ （世界の論調）日本の再軍備（世界週報 34－1 昭28. 1. 1. P.12）
○ 再軍備論争と経済実務 (上) F.クー特派員の日本観察記（時事解説 昭28. 1. 9）
○ 全 上 (下)（時事解説 昭28. 1. 12）
○ 本年の展望、再軍備、憲法改正（選挙 6－1 昭28. 1. P.3－6）（荒垣秀雄）
○ 再軍備と国民生活（東洋経済新報 2555 昭27. 12. 20 P.81－85）
○ 日本再軍備の構想（東洋経済新報 2556 昭27. 12. 27. P.100－102）（水谷光太郎）
○ 戦力、武力、自衛力、（時の法令 85. 昭28. 1 11. P.26－31）（高辻正己）
○ 国土防衛計画の周辺 (1) ―保安隊 警備隊の現状―（時事解説 昭28. 1. 5）
○ 全 上 (2) ―吉田四原則―（時事解説 昭28. 1. 6）
○ 全 上 (4) ―国民生活への影響―（時事解説 昭28. 1. 8.）
○ 侵略排除の発表（行政と法令 昭28. 1 22）
○ 保安庁は果して仮面をぬぐか（行政と法令 昭28. 1. 5.）
○ 保安庁をになう人々（公務員 9－1 昭28. 1. P.92－97）
○ 右翼、旧軍人に春は来るか（日本週報 233 昭28. 1. 5. P.48－52）
○ 判例からみた刑事裁判権（ジュリスト 26 昭28. 1. 15. P.20－25）（河原畷一郎）
○ 刑訴法改正案今国会に提出（行政と法令 昭28. 1 24）
○ 警備警官とは（公務員 9－1 昭28. 1 P.98－81）
○ 国警本部で自治警整理策進む（地方自治ニュース 22 昭27 12 15 P.3）

○ アメリカ諜報活動の大失態 ── 鹿地亘事件とCIA ──（日本週報 233 昭28. 1. 5. P. 10－16）

○ 失われた日銀の金銀、ダイヤの謎（日本週報 233 昭28. 1. 5. P. 38－42）

○ 英水兵事件 英濠兵事件（世界資料 ク－1 昭28. 1. P. 50－51）

○ 消防施設強化促進法案成る ── 施設費を半額国庫負担（行政と法令 昭28. 1. 10）

（経済事情・経済政策）

○ 今年の経済を展望する (1)－(14)（至清解説 昭28. 1. 5－8.）（国民経済研究会）

○ 転換期にたつ経済のあゆみ（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1. P. 8－11.）（沢 広己）

○ 世界経済と新年度日本経済の課題（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1. P. 44－45）（木内信胤）

○ 日本経済の現状をどう診断する（東洋経済 2555 昭27. 12. 20 P. 27－28）（木内信胤）

○ 日本経済の現状診断とその対策（東洋経済 2556 昭27. 12. 27 P. 43－46）

○ 試練に直面する日本経済（金融財政事情 4－2 昭28. 1. 12. P. 6－9）（佐藤喜一郎）

○ 1953年の日本経済（世界情勢旬報 184 昭28. 1. 11 P. 29－38）

○ 1月の月間経済（至清解説 昭28. 1. 23）

○ 今年の景気と暮しを占う（時事解説 昭28. 1. 1）

○ 新年の景気は楽観か悲観か ── 輸出、消費、投資 ──（東洋経済新報 2555 昭27. 12. 20 P. 12－24）

○ 新年の景気概観（至清解説 昭28. 1. 10）

○ 新五ヶ年計画で景気はどう好転するか（東洋経済新報 2556 昭27. 12. 27 P. 20－34）

○ 景気好転は下半期に期待（金融財政事情 4－2. 昭28. 1. 12. P. 10－13）

○ （座談会）今年の景気は果してどう動く ── 昨年の回顧と本年の展望 ── (1)（至清解説 昭28. 1. 13）

○ 年末年始の景気動向と今後（東洋経済新報 2557 昭28. 1. 17 P. 2－3）

○ 28年度国民所得について ── 政府と資料 ──（時の法令 85 昭28. 1. 11. P. 32－34）

○ 各国国民所得配分の変化（世界週報 34－1 昭28. 1. 1. P. 126－128）

○ 消費需要農村購買力の増加に期待（東洋経済新報 2555. 昭27. 12. 20 P. 18－21）

○ 国民消費水準について（北海道経済時報 4－12 昭27. 12. P. 20－22）

○ 新五ヶ年計画で景気はどう好転するか（東洋経済新報 2556 昭27. 12. 27. P. 20－34）

○ 経済審議庁の「昭和32年度経済表」（エコノミスト 31－5. 昭28. 1. 31 P. 34－36）

○ 不況深化に対処する 積極策の展開（金融財政事情 4－2 昭28. 1. 12. P. 26）

○ 不安定的均衡から安定的均衡へ（金融財政事情 4－2 昭28. 1. 12. P. 28）

○ 資本蓄積促進対策要綱（東洋経済新報 2556 昭27. 12. 27. P. 37－40）

○ 資本蓄積法案の構想（北海道経済時報 4－12 昭27. 12 P. 16）

○ カルテル統制の立法例について（通産週報 ク9 昭27. 12. 17. P. 10）

○ 集排法、独禁法の現段階的役割とその限界点（金融財政事情 4－2 昭28. 1. 12 P. 48－51）

○ 米国反トラスト法についての覚書（ジュリスト 25 昭28. 1. P. 29－32）（宮本 惇）

○ 西独の新「競争制限法」（ジュリスト 25 昭28. 1. 1. P. 33－35）（古内広雄）

○ イギリスの独占規制法（ジュリスト 26　昭28. 1. 15. P. 29－31）（大武　保）
○ 公取審決よりみた私的独占禁止法運用の現況（ジュリスト 25. 昭28. 1. 1　P. 25－28）（松村或和）
○ 独禁法　事業者団体法の改廃案をめぐって（至清解説　昭28. 1. 16.）
○ 独禁法改正と強制カルテル問題（金融財政事情 4－4　昭28. 1. 26. P. 5－6）
○ 独禁法改正の方向（エコノミスト 31－5　昭28. 1. 31. P. 38－39）
○ 財閥復活か新コンツエルンか（東洋至清新報 2555　昭27. 12. 20.　P. 101－116）
○ 今年の財界をになうものも誰か（金融財政事情 4－2　昭28. 1. 12.　P. 24－25）
○ 活発に動く"財閥復活"（時事解説　昭28. 1. 23）
○ 財閥復活問題の実情（時事解説　昭28. 1. 26）在友

（通　貨　．　金　融）

○ 27年外国為替収支の分析（東洋至清新報 2559　昭28. 1. 31. P. 22－25）
○ 国際物価水準の鞘寄せに課題（金融財政事情 4－1　昭28. 1. 1. P. 28－29.）（大田亮一）
○ 物価 ── 日本と世界 ──（時の法令 85　昭28. 1. 11. P. 18－21）
○ 今年の物価はどうなる（至清解説 2558　昭28. 1. 17）
○ 卸価引下げをめぐる物価動向（東洋至清新報 2558　昭28. 1. 24.　P. 2－3）
○ （グラフ）消費者物価指数（日銀 1951－2）（エコノミスト 31－4.　昭28. 1. 24.　P. 7）
○ 最近の公定価格改訂について（至清解説　昭28. 1. 31）

○ 金融への財政のしわ寄せ更に是正か（金融財政事情 4－1　昭28. 1. 1.　P. 34－35）（太田　剛）
○ 1953年の産業金融
○ 金融緩慢と金融難の併進（金融財政事情 4－1　昭28. 1. 1. P. 36）（青葉翰於）
○ 1953年の長期金融
　政資への依存濃化と長期金融機関の協調（　仝　上　P. 37）（正宗猪早夫）
○ 1953年の金融情勢の展望と日銀の立場（　仝　上　P. 42－43）（一万田尚登）
○ 1953年産業金融の展望（金融財政事情 4－2　昭28. 1. 12. P. 14－15）
○ 第4.4半期の通貨、金融情勢（至清解説　昭28. 1. 13）
○ オーヴァー、ローンは果して解消に向うか（至清解説　昭28. 1. 23）
○ 金融制度整備に関する考え方について（金融財政事情 4－1　昭28. 1. 1.　P. 56－58）（河野通一）
○ （座談会）金融政策の新方向をきく（エコノミスト 31－5　昭28. 1. 31.　P. 12－16）
○ 金利特集（財政金融統計月報 32　昭27. 12.）
○ 金利引下げをめぐる当面の金融問題をどう考える（上）（金融財政事情 4－1　昭28. 1. 1.　P. 59－65）
○ 仝　上（中）（仝　上 4－2　昭28. 1. 12.　P. 52－5）
○ 仝　上（下）（仝　上 4－3　昭28. 1. 19.　P. 33－41）
○ 利息制限法について（金融財政事情 4－4　昭28. 1. 26.　P. 22－23）

○ 6大銀行の増資と業績（エコノミスト 31－3　昭28. 1. 17. P. 30－35）
○ 終戦直後より最近にいたる銀行決算の分析（金融財政事情 4－3　昭28. 1. 19.　P. 26－27）
○ 普通銀行の資金ストについて（金融財政事情 4－3　昭28. 1. 19

P30－32）

○ 謎の23億、旧復金の炭鉱労務者住宅建設資金融資（日本週報 233 昭28. 1. 5. P.43－47）

○ 資金運用部資金地方資金融通調（地方行財政週報 109 昭27. 12. 24. P財 7－8）

○ 最近における相互銀行の実情（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26. P.28－30）

○ 国民金融公庫法の一部を改正する法律（27. 12. 13. 法律 314号）（時の法令 84. 昭28. 1. 1. P.37）

○ 1953年の中小金融（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1 P.40）

○ 1953年の中小金融展望（仝 上 4－2 昭28. 1. 12. P.22）

○ （グラフ）中小企業への融資、貸出残高（27年7月末）の融資機関別割合 表紙表 （時の法令 86 昭28. 1. 21.）

○ 中小企業の金融の現状（時の法令 昭28. 1. 21. P.1－8）

○ 中小企業金融公庫の財源と内容（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26. P.13）

○ 外資の目的は何か（エコノミスト 31－4 昭28. 1. 4. P.19－20）羊野義一

○ 簡易生命保険及郵便年金積立金の運用権郵政省にうつる（全議資料 184. 昭27. 12. 27.）

（税　財　政）

○ 税金とりのみた財政論議（国税庁直税部長 原純夫）（税務と整理 昭28. 1. 5.）

○ 財政膨脹への警告（日本租税研究協会税務部長 岩崎真恭）（税務と整理 昭28. 1. 9.）

○ 財政インフレの （至済解説 昭28 1. 22）

○ インフレ財政始まる（エコノミスト 31－4 昭28. 1. 24. P.9）

○ 向井財政の生態（エコノミスト 31－5 昭28. 1. 31. P.32－33）

○ 12月中の国庫収支（金融財政事情 4－3 昭28. 1. 19. P.20－21）

○ 補正予算に伴う財政関係法律集 ― 第15国会提出分 ―（時の法令 84 昭28. 1. 1. P.35－37）

○ 今年の向井財政の方向（至済解説 昭28. 1. 5）

○ 向井蔵相の盲点と焦点（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1. P.32－33）

○ 28年度予算編成本格化（仝 上 P.16）

○ 悩み多き28年度予算の編成（仝 上 P.20－21）

○ わが国における適正予算の規模について（仝 上 4－2. 昭28. 1. 12. P.36－39）

○ 昭和27年度政府補正予算案衆院通過の経緯と現状（全議資料 178 昭27. 12. 22）

○ 昭和27年度政府補正予算成立（27. 12. 24）（仝 上 182. 昭27. 12. 26）

○ デフレ示唆の来年度予算（エコノミスト 31－3 昭28. 1. 17. P.36－37）

○ 28年度予算の正体（仝 上 31－4. 昭28. 1. 24. P.12－15）木村祇八郎

○ （社論）焦点を欠く明年度予算原案（東洋経済新報 2557 昭28. 1. 17. P.4－5）

○ （社論）予算編成は何故紛糾したか（仝 上 2558 昭28. 1. 24 P.4－5）

○ 大蔵省予算原案の問題点（金融財政事情 4－3 昭28. 1. 19. P.4－5）

○ 明年度予算の問題点 ― 大蔵省第一次案をめぐって ― (1)－(4)（時事解説 昭28. 1. 23－27）

○ インフレ予算案はかく編成された（至済解説 昭28. 1. 24）

○ 独立予算の悩みを語る（エコノミスト 31－4 昭28. 1. 24. P.22－25）

○ 28年度予算の特徴と問題点（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26 P.4－5）

○ 金融界明年度予算に不満（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26. P. 10－11）
○ 微温的は28年度予算（東洋経済新報 2559 昭28. 1. 31 P. 19－21）
○ （用語）政府特別会計（時事解説 昭28. 1. 19）

○ 国税幹部の交代（上）（下）（税務と経理 昭28. 1 14－16）
○ （座談会）国税よもやま話 (1)－(4)（全 上 昭28. 1. 5－8）
○ 税の自然増収（全 上 昭28. 1. 10）
○ 国税と地方税 (2)（自治研究 29－13 昭27. 12. P. 13－22）柴田 護）
○ 国民の租税負担について（北海道議会時報 4－12 昭27. 12. P. 18－20）
○ 税金はどうなっているか（自治大阪 3－11 昭27. 11. P1-12）汐見三郎
○ 税制改正はどうされる — 28年度改正の展望 —（エコノミスト 31－3、昭28. 1. 17. P. 12－15）
○ 新税制の問題点（緑風時報 42 昭28. 1. 20）
○ 昭和28年税制と租税収入の内容（上）（中）（下）（税務と経理 昭28. 1. 26－28）
○ 税制改正要綱案の問題点（全 上 昭28. 1. 29）
○ 昭和28年税制改正の要綱（28. 1. 19 大蔵省）（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26 P. 18－19）
○ 国税体系の改正はいかにあるべきか（全 上 4－1 昭28. 1. 1 P. 22－23）
○ 昭和28年度における税制改正について（全 上 P46－48）平田敏一郎
○ 27年12月末租税収入（税務と経理 昭28. 1. 17.）
○ 1月10日現在の租税収入状況（全 上 昭28. 1. 31）
○ 昭和27年12月末租税及印紙収入（28. 1. 21）（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26 P. 15）
○ 新春から実施される減税について（ジュリスト 25. 昭28. 1. 1 P. 36－39）

○ 貯蓄国債に新構想 — 大蔵当局手 —（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1 P. 16）
○ 外債処理協定の成立とその実施（時の法令 84 昭28. 1. 1. P 44－47）
○ 難航をつづける ドイツ外債の処理（至洋経済 昭28. 1. 17）

（労 働）

○ 新内閣の労働改革に何を望むか（労働時報 5－11. 昭27. 12. P. 10－19）
○ 労務行政一年の回顧（全 上 P. 20－23）
○ 今年の労働行政の課題（行政と法令 昭28. 1. 14）
○ 28年度予算からみた労働行政（全 上 昭28. 1. 21）
○ 労働基準行政一年の回顧（労働時報 5－11 昭27. 12. P 23－27）
○ 転安行政この一年の回顧（全 上 P. 30－42）
○ （グラフ）入離転者の内訳（製造業 昭27 1～6）（全 上 表紙裏）
○ 我国労働運動の特質とその批判（全 上 P. 2－6）赤松克麿
○ （社論）労働運動の政治傾向を排す（東洋経済新報 2555 昭27 12. 20 P. 3－4）
○ 労働運動今年の課題（時事解説 昭28. 1. 31）
○ 総評指導方針批判（東洋経済新報 2557 昭28. 1. 17、P21－24）
○ 動き出した反総評勢力（全 上 P. 25－27）
○ 労働攻勢はどう出てむく（至洋解説 昭28. 1. 9）
○ 四組合の総評批判声明（時事解説 昭28. 1. 19）
○ （社論）総評再編成の秋来る（東洋経済新報 2558 昭28. 1. 24 P5－6）
○ 電産、炭労スト後の労働組合の動向（行政と法令 昭28. 1. 30）

○ （世界の論調）日本の労働事情（世界週報 34－1 昭28. 11. 1 P. 11）

○ 炭労ストの産業におよぼせる影響と対策（通産週報 80 昭27. 12. 24 P. 7－8）

○ 電産 炭労ストの教訓（東洋経済新報 2555 昭27. 12. 20 P. 39－44）

○ （座談会）ストはどうすれば防げるか（仝 上 2556 昭27. 12. 27 P. 90－96）

○ 労働事情雑感（仝 上 P. 98）蠟山政道

○ 二大ストのバランスシート ―その経済的影響―（エコノミスト 51－2 昭28. 1. 10 P. 36－39）

○ 意外にひじかぬ炭労スト（経済解説 昭28. 1. 16）

○ 労働経済の回顧と展望（労働時報 5－11 昭27. 12. P. 7－9）吳濱部亮吉

○ 労働統計行政一年の回顧（仝 上 P. 34－35）

○ 国際的にみたわが国の賃金問題（エコノミスト 31－4 昭28. 1. 24 P. 16－18）

○ 職業別賃金調査化学工業関係調査結果概況（27. 6）（労働時報 5－11 昭27. 12 P. 38－40）

○ 婦人少年行政の一年（仝 上 P. 27－30）

○ 日本は少女雇用率の筆頭 ― ILOの繊維労働統計 ―（経済解説 昭28. 1. 27）

○ 一般商業銀行を脅かすドイツ労働組合銀行の現状（行政と法令 昭28. 1. 14）

○ 石炭鉱害について（通産週報 80 昭27. 12. 24 P. 12－13）

（厚　生）

○ 厚生行政に望む（行政と法令 昭28. 1. 7）

○ 厚生者関係の提出予定法案（行政と法令 昭28. 1. 31）

○ 人口動態統計毎月概数（27. 8分）（厚生者だより 4－23 昭27. 12. 1 P. 19－21）

○ 健康保険委員について（27. 8分）（厚生者だより 4－23 昭27. 12. 1 P. 4－5）

○ 失業保険金額表の改正（労働時報 5－11 昭27. 12 P. 42）

○ 生活保護の現状（愛知県政資料メモ 57 昭28. 1 P. 16－20）

○ 母子福祉資金の貸付等に関する法律成立（全議資料 179 昭27. 12. 24）

○ 母子福祉資金の貸付等に関する法律（時の法令 85 昭28. 1. 11 P. 35－36）

○ 長野県の蚊や蠅のいない町村の建設（行政と法令 昭28. 1. 7）

○ 保健婦、看護婦、助産婦法の一部を改正する法律（27. 12. 21 法申 316号）（時の法令 85 昭28. 1. 11 P. 37）

○ 結婚は早く而して避妊を（講演通信 7－11 昭28. 12 P. 23－33）M. ガンサー

（教育・文化）

○ 教育行政の問題点（大阪の教育 46 昭28. 1. 19）

○ 教委法改正案野党三派共同提出か（仝 上）

○ 地方教育委員会の全面的発足と今後の問題（2）（文部時報 905 昭28. 1 P. 2－12）北岡健二

○ 市町村教育委員会設置と経費 ― 各団体の財源措置の要望 ―（地方自治ニュース 22 昭27. 12. 15 P. 2）

○ 中央教育審議会委員の人選きまる（大阪の教育 46 昭28. 1. 19）

○ 2年制定時制高校（地方自治ニュース 22 昭27. 12. 15 P. 3）

○ 文盲と無智の一掃をめざすトルコの基礎教育運動（文部時報 905 昭28. 1 P. 48－51）

○ 父兄はと水位教育費を負担しているか（昭27. 4－6分）（仝 上 P. 69－80）

○ 昭和26年度地方教育費調査報告（大阪教委月報 4－11 昭27. 11 P. 38－41）

○ 義務教育費国庫負担制度の問題点（地方財務協会時報 165 昭28. 1. 12）自治庁

○ 義務教育費全額国庫負担問題その後（地方財務協会時報 167 昭28. 1. 14）
○ 義務教育中央統制への危険（行政と法令 昭28. 1. 14）
○ 義務教育費の全額国庫負担のできるまで（ 全 上 昭28. 1. 15）
○ 全国市長会教員の身分切替に反対（税務と整理 昭28. 1. 19）
○ 全国知事会義務教育費全額国庫負担に四条件を政府与党に申入れ（ 全 上 昭28. 1. 16）
○ 解決もちこしの義務教育費（ 全 上 昭28. 1. 20）
○ 義務教育費全額国庫負担今後の問題点（ 全 上 昭28. 1. 22）
○ 地方制度と義務教育費の国庫負担（金融財政事情 4－3 昭28. 1. 19 P.7）
○ 義務教育費と地方自治（自治日報 420 昭28. 1. 20）
○ 熊さんうの義務教育費国庫負担（ 全 上 ）
○ 義務教育費全額国庫負担の意義と政治的背景（行政と法令 昭28. 1. 22）
○ 義務教育費国庫負担と市町村行政二分の危険（ 全 上 昭28. 1. 24）
○ 義務教育費の国庫負担問題 自治体の性格弱化へ（税務と整理 昭28. 1. 24.）
○ 教育費負担の特例法案要綱きまる（自治日報 421 昭28. 1. 23）
○ 全国市長会役員会教育費問題を聴取（28. 1. 17）（ 全 上 ）
○ 義務教育費国庫負担は日教組対策か（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26 P.8－9）
○ 義務教育費全額国庫負担問題と各団体の動き（地方自治ニュース 23 昭28. 1. 15.）
○ 公立学校施設の現状（文部時報 905 昭28. 1 P.31－37）
○ 教育課程改善の問題点（ 全 上 P.13－18）

○ 文化交流はどう進められるか ― ユネスコ計画を中心に方向を探る ―（時事解説 昭28. 1. 14）
○ 学術情報活動（文部時報 905 昭28. 1 P.19－25）
○ 国語問題の全貌（ 全 上 P.26－30）

○ "国民実践要領"の発表（時事解説 昭28. 1. 5）
○ "国民実践要領"はどう受取られたか（ 全 上 昭28. 1. 6）
○ 昭和28年度文化功労者（文部時報 905 昭28. 1 P.42）
○ 著作権はどんな権利か（時の法令 86 昭28. 1. 21 P.22－27）
○ 民間放送黒字の由来（時事解説 昭28. 1. 1.）

（建設・電力）

○ 建設行政三つの課題（行政と法令 昭28. 1. 9.）建設首宮房長石破二朗
○ 建設省の新政策について（愛知県政資料メモ 87 昭28. 1 P.13－16）
○ 建設省関係の今国会提出法案とその内容（行政と法令 昭28. 1. 24）
○ 資源総合開発の構想を語る（上）（東洋経済新報 2558 昭28. 1. 24. P.28－31）
○ 全 上（中）（ 全 上 2559 昭28. 1. 31 P.26－28）
○ 国土総合開発思想の展開とその実現（国土 21 昭28. 1 P.12－14）村上龍太郎
○ 熊本県球磨川流域の開発計画（行政と法令 昭28. 1. 16）
○ 山梨県二つの開発計画（ 全 上 ）
○ 中国、四国地方総合開発（ 全 上 昭28. 1. 17）
○ 総合開発
特定地域の現状（1）― 阿蘇、木曽地域 ―（全 上 昭28. 1. 5）
○ 全 上（2）― 只見川地域 ―（全 上 昭28. 1. 8）
○ 全 上（3）― 北九州地域 ―（全 上 昭28. 1. 13）
○ 全 上（5）― 吉野、熊野地域 ―（全 上 昭28. 1. 21）
○ 全 上（6）― 北上川地域 ―（全 上 昭28. 1. 22）

綜合開発

○ 特定地域の現状（7）―大山、出雲、石狩流域―（行政と法令 昭28. 1. 23）

○ 産業開発青年隊を現地にみる―山形県―（国土 21 昭28. 1 P.25－27）

○ 佐賀県で産業開発青年隊結成（仝 上 P.31）

○ 米国の民間資源開発保全体（仝 上 P.55－56）

○ 電源開発の対日融資（世界資料 7－1 昭28. 1. P.52－53）

○ 本年度の電源開発はどう展開される（至済解説 昭28. 1. 10）

○ 次亜の中の只見川（エコノミスト 31－5. 昭28. 1. 31 P.28－30）

○ 河川綜合開発建設省の第一次5カ年計画をみる（県政 4－1 昭28. 1. P.37－38）

○ 宮崎県営綾川発電も認可（行政と法令 昭28. 1. 31）

○ 大分県々営芹川発電4月着工へ（仝 上）

○ 成績をあげた石川県の道路補修特別税（行政と法令 昭28. 1. 12）

○ 弾丸道路着工を裏からみれば（仝 上 昭28. 1. 26）

○ 道路占用の基準等きまる―一級国道の路線を指定する政令（27. 12. 4 政令477号）その他（時の法令 84 昭28. 1. 1 P.40－43）

○ 水制度について（国土 21 昭28. 1 P.20－23）鶴崎号一

○ ソ連の水利事業（仝 上 P.37－40）

○ 水制度の現状に問題―経済審議庁の見解（上）（下）（行政と法令 昭28. 1. 26－27）

○ 国際港門司の建設（仝 上 昭28. 1. 6）

○ 港湾整備特別措置法案（北海道我全時報 4－12 昭27. 12 P.14－15）

○ 公営住宅明年度は5万戸を建設（行政と法令 昭28. 1. 23）

○ 公営住宅建設の府県別進捗状況（仝 上 昭28. 1. 28）

○ 府営水道について（行政と法令 昭28. 1. 6）大阪府副知事 山村庄之助

○ 文化都市をめざす鹿児島市の下水道工事（仝 上 昭28. 1. 12）

○ 新潟市7億円で下水工事（行政と法令 昭28. 1. 27）

○ 水道料金の決定について（地方行財政週報 111 昭28. 1. 7 P財 1－27）

○ 電気使用制限強化（通産週報 81 昭28. 1. 14 P.15－16）

○ 電気、ガスの臨時措置法を公布（仝 上 P.10－14）

（鉱 工 業）

○ 産業保護政策の登場（至済解説 昭28. 1. 9）

○ 科学技術の現況―文部省の"科学白書"から―（上）（下）（時事解説 昭28. 1. 12－13）

○ 11月分鉱工業生産概況（通産週報 80 昭27. 12. 24 P.20－31）

○ （社論）過剰生産の対策を求む（東洋至済新報 2556 昭27. 12. 27 P.1－2）

○ 1953年の生産展望（金融財政事情 4－2 昭28. 1. 12 P.18－19）

○ （グラフ）生産指数の推移（エコノミスト 31－3. 昭28. 1. 17 P.7）

○ 京浜臨海工業地帯整備計画と公共事業（国土 21 昭28. 1. P.46－47）

○ 今年の石炭業界（至済解説 昭28. 1. 14）

○ 竪坑開さくで石炭はどう合理化される（仝 上 昭28. 1. 20）

○ 12月の石炭需給概況（仝 上 昭28. 1. 22）

○ 11月分出炭状況（通産週報 79 昭27. 12. 17 P.11）

○ 通産事務当局の炭価引下げ策（至済解説 昭28. 1. 23）

○ 第4.4半期の鉄鋼需給（仝 上 昭28. 1. 12）

○ 第4.4半期の鉄鋼需給の見通し（仝 上 昭28. 1. 27）

○ 岐路に立つ鉄鋼メーカーと商社（仝 上 昭28. 1. 8）

○ 今年の産業界（2）―鉄鋼カルテル結成漸進的に前進（仝 上 昭28. 1. 9）

○ 1－3月の鉄鋼生産予想（至清解説 昭28. 1. 13）
○ 本年度の鉄鋼業界の問題点を指う（ 全 上 昭28. 1. 26）
○ 昭和28年度鉄鋼生産の見透し（通産週報 82 昭28. 1. 21 P. 3－5）
○ 産金政策は一歩前進したか ― 未だ救われない金鉱山（至清解説 昭28. 1. 9）
○ 非鉄金属業界再編の方向をみる（ 全 上 昭28. 1. 10.）
○ 本年の非鉄金属生産計画（ 全 上 昭28. 1. 26）
○ 戦後にあらわれた花形武械（通産週報 82 昭28. 1. 21 P. 6－7）
○ 外航船舶建造融資利子補給法（時の法令 84 昭28. 1. 1. P. 2－10）
○ 今年の造船界（至清解説 昭28. 1. 16）
○ 28年度の新造船計画をめぐって（ 全 上 昭28. 1. 27）
○ 武器等製造法案国会に提出（通産週報 80. 昭27. 12. 24. P. 1－1）
○ 武器等製造法案について（ 全 上 P. 13）
○ 武器等製造法案における諸問題（至清解説 昭28. 1. 28）
○ 大重工メーカーが工廠獲得え（ 全 上 昭28. 1. 10.）
○ 今年の産業界 (4) ― 肥料根本対策確立の要（ 全 上 昭28 1. 12.）
○ （グラフ）戦前水準をこえた硫安生産（東洋至清新報 2557 昭28. 1. 17 P. 1）
○ 砂糖世界的に過剰生産（世界週報 34－3 昭28. 1. 21 P. 42－43）
○ 砂糖工業の現状（時の法令 86 昭28. 1. 21 P. 18－21）

○ 繊維商社の危機対策（chamber 昭28. 1. P. 23－24）
○ 繊維恐慌をどう打開する（東洋至清新報 2555 昭27. 12. 20. P. 150－152）
○ 全国繊維品生産高（昭26年）（愛知県政資料メモ 57 昭28. 1 P. 21－24）
○ 再編過程の中小紡績（東洋至清新報 2556 昭27. 12. 20 P. 130－131）

○ 12月の綿糸布生産（至清解説 昭28. 1. 20）
○ 12月の綿布生産状況（ 全 上 昭28. 1. 30）
○ 昭和27年における綿製品の需給とその問題点（通産週報 81 昭28. 1. 14. P. 11－19）
○ 輸出産業としての綿業の将来（エコノミスト 31－4 昭28. 1. 24. P. 34－37）
○ アジア綿製品市場動向（至清解説 昭28. 1. 7.）
○ 軌道に乗る綿糸布輸出梱包組合（ 全 上 昭28. 1. 30）
○ （世界の綿調）日本繊維品の進出（世界週報 34－1 昭28. 1. 1. P. 12）
○ 世界各地の生糸市況（至清解説 昭28. 1. 20）
○ 12月の生糸需給状況（ 全 上 昭28. 1. 29）
○ 人絹糸相場はなぜ強いか（ 全 上 昭28. 1. 28）
○ 今年の産業界 (3) ― 羊毛産業の再編成の方向 ―（ 全 上 昭28. 1. 10）
○ 羊毛産業の設備拡充なお続く（ 全 上 昭28. 1. 19）
○ 12月の全国毛織物生産高（ 全 上 昭28. 1. 30）
○ 12月の化繊事情（ 全 上 昭28. 1. 26）
○ 12月の化繊生産実績（ 全 上 昭28. 1. 27）

（農林・水産）

○ 農政の基本課題（国土 21 昭28. 1. P. 11）近藤康男
○ 香川県の多角的農業経営（行政と法令 昭28. 1. 10）
○ 今年の農政をふり返って（京都農業 1－8 昭27. 12. P. 8）
○ 27年度農林水産関係補正予算（農林弘報だより 47 昭27. 11. 26 P. 3－5）
○ 積雪寒冷地帯営農改善に予算措置（自治日報 417 昭28. 1. 9）
○ 食糧増産と土地改良（国土 21 昭28. 1 P. 32－35）
○ 今日の食糧問題（ 全 上 P. 13－17）竹山祐太郎
○ 食糧自給態勢をとゝのえるために（京都農業 2－1 昭28. 1. P. 5）

○ 【座談会】食糧政策をどうする（東洋経済新報 2555 昭27. 12. 20. P. 61－67）
○ （社論）食糧政策は総合的に打立てよ（全 上 2557 昭28. 1. 17. P. 6）
○ 食糧自給促進法案要綱（北海道議会時報 4－12 昭27. 12. P. 13－14）
○ 本年産米の買入状況（27. 11. 10現在）（農林弘報だより 47 昭27. 11. 26. P. 10）
○ 米価政策の転換期（時事解説 昭28. 1. 30）
○ 1953年の農林金融（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1. P39）
○ 1953年農林金融の展望（全 上 4－2 昭28. 1. 12 P. 16－17）
○ 農林金融における長期資金調達の現状（全 上 4－3 昭28. 1. 19 P. 22－25）
○ 農林漁業金融公庫の融資計画決定（全 上 4－4 昭28. 1. 26 P. 13）
○ 農林漁業金融公庫法成立（27. 12. 24）（全政資料 185. 昭27. 12. 27）
○ 全 上（大阪府会旬報 3－28 昭28. 1. 5. P. 4－5）
○ 全 上（27. 12. 29. 法律355号）（時の法令 86. 昭28. 1. 21. P. 10－16）
○ 農業団体再編成の行方（国土 21. 昭28. 1. P. 24）
○ 農業協同組合の概況（27. 3末）（農林弘報だより 47 昭27. 11. 26. P. 5－10）
○ 農山漁村電気導入促進法成立（全政資料 180 昭27. 12. 25）
○ 農山漁村電化促進法案（北海道議会時報 4－12 昭27. 12. P. 15）
○ 有畜基盤推進の途（京都農業 1－8 昭27. 12. P. 6－8）
○ 特別、有畜農業（全 上 P. 9－29）
○ 米国農業における低収入と不完全就業対策（労働時報 5－11 昭27. 12 P. 36－37）
○ 9月の農家経済（農林弘報だより 46 昭27. 11. 19. P. 4－7）
○ 農村二・三男対策の動向（国土 21 昭28. 1. P. 28－31）石原

治良
○ 27年産冬作推定実収高と夏作雑穀作付面積予算収穫高（農林弘報だより 46 昭27. 11. 17 P3－4）
○ 果樹園芸を始める人々のために（京都農業 2－1 昭28. 1 P. 10－31）
○ 乳用牛調査結果の概要（農林弘報だより 47 昭27. 11. 26 P. 12－14）
○ 濫伐と木材の需給（東洋経済新報 2558 昭28. 1. 24. P. 19－20）

○ 水産食糧とその資源（国土 21 昭28. 1 P. 36）中村 健
○ （グラフ）漁獲量の推移（時の法令 85 昭28. 1. 11. 表紙裏）
○ 遠洋漁業の許可に漁業法の臨時特例（全 上 P. 8－12）
○ 明年度北洋漁業の方針（農林弘報だより 46 昭27. 11. 19. P. 2－3）
○ 中小漁業融資保証法（時の法令 85 昭28. 1. 11. P. 12－16）
○ 中小漁業融資保証法案（要旨）（全政資料 176 昭27. 12. 18）
○ 漁船乗組員給与保険法 ― 船舶漁船乗組員の生活保障 ―（時の法令 84 昭28. 1. 1 P. 28－34）

（商業・貿易）

○ 大阪商品市況の見透し（Chamber 昭28. 1 P. 25－29）
○ 波瀾期の事業と商品（1）（東洋経済新報 2555 昭27. 12. 20 P. 119－136）
○ 全 上（2）（全 上 2556 昭27. 12. 27 P. 108－110）
○ 商工会議所改正法案（要旨）（経済解説 昭28. 1. 24）
○ 投資需要は一列増か 頼みの綱は電源開発（東洋経済新報 2555 昭27. 12. 20 P. 22－24）
○ 1953年における産業投資需要と問題点（金融財政事情 4－2 昭28. 1. 12 P. 44－47）

○ 株式市場の正常化が今後の基調（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1 P.30）飯田良一

○ （座談会）証券界28年の課題（東洋経済新報 2555 昭27. 12. 20 P.94－100）

○ 新春の証券市場に寄せて（経済解説 昭28. 1. 10）

○ 税制改正と証券市場（ 〃 上 昭28. 1. 23）

○ 株価はどこまで伸びてもよいか（ 〃 上 昭28. 1. 22）

○ （社論）社債市場の再開を考えよ（東洋経済新報 2556 昭27. 12. 27 P.4）

○ 昭和27年度第3.4半期社債発行状況と説明（金融財政事情 4－4 昭28. 1. 26 P.31－43）

○ 第三次資産再評価の概想（税務と経理 昭28. 1. 17）

○ 固定資産評価の当面の運営策（ 〃 上 昭28. 1. 30）

○ 日本のGATT加入漸く軌道にのるか（経済解説 昭28. 1. 31）

○ 日米通産航海条約の争点（時事解説 昭28. 1. 9）

○ 日英貿易会談の問題点（経済解説 昭28. 1. 30）

○ 日英貿易会談の争点（時事解説 昭28. 1. 31）

○ 日英貿易支払取極成立（通産週報 81 昭28. 1. 14. P.2-4）

○ 日伊貿易支払取極成立（ 〃 上 P.4－7）

○ 貿易の現状と見通し（Chamber 昭28. 1 P.19－22）片山謙二

○ （座談会）貿易をどうして伸長させるか（東洋経済新報 2556 昭27. 12. 27 P.47－52）

○ 1953年の貿易展望（金融財政事情 4－2 昭28. 1. 12. P.20－22）

○ 日本貿易と国際収支の現状 ― 1952年の実績 ―（エコノミスト 31－5 昭28. 1. 31 P.40－41）

○ 兵器特需ますます出血の方向へ（時事解説 昭28. 1. 29）

○ 1953年の貿易金融（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1. P.39）

○ 中共貿易はどうなっているか（通産週報 82 昭28. 1. 21. P.7－8）

○ 今年の日英貿易はどうなる（経済解説 昭28. 1. 6）

○ ソヴイエト貿易はどうなっているか（通産週報 81 昭28. 1. 7

P.8）

○ 12月分輸出認証統計（通産週報 82 昭28. 1. 21. P.8－9）

○ 今年の輸出貿易を展望する（経済解説 昭28. 1. 19）

○ ソシアル・ダンピング再論（海運通信 7－11 昭27. 12 P.34－43）藤林敬三

○ プラント輸出について（通産週報 79 昭27. 12. 17. P.9－10）

○ 岐路に立つプラント輸出（東洋経済新報 2558 昭28. 1. 24 P.17－18）

○ 12月の機械品輸出入高（経済解説 昭28. 1. 21）

○ 機械品輸出近況（ 〃 上 昭28. 1. 24）

○ 物資の輸出量は30万瓲止りか（ 〃 上 昭28. 1. 10）

（交　通）

○ 踏切安全月間旬別事故件数表（27. 10. 16. － 11. 15）（運輸 3－1 昭28. 1. 1 P.23）

○ 鉄道弘済会（時事解説 昭28. 1. 24）

○ （グラフ）各国の保有船舶数 ― 戦前と戦後 ―（時の法令 84 昭28. 1. 1 表紙裏）

○ 日米航空運送協定（時の法令 85 昭28. 1. 11 P.22－27）

○ 長崎県の観行行政（行政と法令 昭28. 1. 13）

○ 欧洲の観光地をみてから思う（運輸 3－1 昭28. 1. 1 P.13－15）岸上敏一

[世　界　事　情]

(政　　治)

○ 嵐に立つ平和機関（世界週報 34－1　昭28. 1. 1　P. 44－53）入江啓四郎

○ 国連総会インド案可決　朝鮮問題で共産側孤立（世界資料 7－1　昭28. 1.　P. 20－2[illegible]）

○ ゆらぐ国連（　仝　上　P. 30－32）

○ 四つに組んだ国際土俵（時事解説　昭28. 1. 1）

○ 1953年の世界展望（世界週報 34－1　昭28. 1. 1.　P. 14－28）

○ 1953年の国際情勢展望（選挙 6－1　昭28. 1.　P. 7－9）

○ 内外情勢の回顧と展望（世界情勢旬報 184　昭28. 1. 11.　P. 1－10）

○ 現下の国際情勢と日本（自治大阪 3－11　昭27. 11.　P. 13－29）

○ 日本をめぐる国際情勢（世界の動き 11　昭27. 11. 30.　P. 29－34）

○ 世界政治の基調を衝く ― 米、英、ソ、中共、インドの外交政策 ―（東洋経済新報 2556　昭27. 12. 27.　P. 60－72）

○ アイク外交の展開（時事解説　昭28. 1. 28）

○ アメリカ世界戦略の新しい発展（世界情勢旬報 186　昭28. 1. 21.　P. 1－9）

○ アメリカ大統領選挙の結果（世界の動き 11.　昭27. 11. 30.　P. 1－10）

○ デモクラシーの煩悶　今日のアメリカ報告（世界週報 34－1　昭28. 1. 1.　P. 30－39）村田為五郎

○ アイゼンハワー、チームの人々（　仝　上　P. 40－43）

○ アイゼンハワー内閣成る（世界資料 7－1.　昭28. 1.　P. 9－14）

○ アイク内閣の閣僚品定め（東洋経済新報 2556　昭29. 12. 27.　P. 86－89）

○ アメリカ新内閣の発足（時の法令 85.　昭28. 1. 11.　P. 17）

○ アイゼンハワー内閣の性格（世界情勢旬報 186　昭28. 1. 21.　P. 9－15）

○ アイク政権を動かす財閥陣（エコノミスト 31－5.　昭28. 1. 31　P. 42－43）

○ アメリカ国防総省（時事解説　昭28. 1. 10）

○ 米政府を牛耳る世紀のスパイ ― マツカラン報告書 ―（日本週報 234　昭28. 1. 15.　P. 15－31）

○ 欧洲防衛共同体制創設に関する条約（ジュリスト 26　昭28. 1. 15.　P. 12－14）

○ 行きなやむヨーロッパ軍条約（世界の動き 11.　昭27. 11. 30.　P. 10－15）

○ 北大西洋条約理事会の成果（世界情勢旬報 283　昭27. 12. 21　P. 6－13）

○ ウイーンの諸国民平和大会（　仝　上　P. 13－19）

○ 英連邦経済会議（1952. 11. 27.－12. 10）（世界資料 7－1　昭28. 1　P. 15－17）

○ 英連邦会議の成果（上）（東洋経済新報 2556　昭27. 12. 27.　P. 14）

○ 仝　上（下）（　仝　上　2557　昭28. 1. 17.　P. 9－10）

○ 英連邦会議は何を決定したか（　仝　上　P. 28－30）

○ 英連邦会議の成果とわが国への影響（金融財政事情 4－2　昭28. 1. 12　P. 40－43）

○ （グラフ）英国議会左右勢力の変遷（1832－1945）（湯申時報 25－1　昭28. 1.）

○ 英国に於ける地方団体の機能と規模の問題（7）（自治研究 28－13　昭27. 12.　P. 35－42）佐久間　彊

○ どこへ行くフランス第四共和制（経済解説　昭28. 1. 21）

○ フランスの政変について（世界情勢旬報 186　昭28. 1. 21　P. 15－24）

○ ソヴィエト外交政策の諸段階（講演通信 クー11 昭27. 12. P.1－22）尾上正男
○ ソ連の対米宣伝の実態（日本週報 234 昭28. 1. 15. P.32－41）
○ モスクワ情報の内幕（世界週報 34－1 昭28. 1. 1 P.56－65）ケユーリッヒ国際新聞研究所
○ ソ連の対日謀報路線 "101 我関" の全貌（日本週報 233. 昭28 1. 5. P.3－7）
○ 極秘情報にみる "赤い陰謀" の底流（時事解説 昭28. 1. 29）
○ ソ連圏の反スターリン政策（ 全 上 昭28. 1. 27）
○ ソヴィエト同盟の行政区画（自治研究 29－13. 昭27. 12. P 43－58）稲子恒夫

○ 1953年のアジア（東洋経済新報 2556 昭27. 12. 27. P. 15－18）P.・ヂュレル
○ アジアはアジアだけでやって行けるか (2) — 軍事面 — （時事解説 昭28. 1. 21）
○ アジア反共同盟はできるか（ 全 上 昭28 1. 22）
○ 細菌戦の現地調査 — 国際科学者調査団の報告 —（全 上 昭28 1. 22）
○ 明確化したア元帥の政策（世界情勢旬報 183 昭27 12. 21 P.1－6）
○ 朝鮮戦争はどうなる（ 全 上 184 昭28. 1. 11. P21－29）
○ （世界の論調）アイクの訪鮮 英米各紙の社説（世界週報 34－1 昭28. 1. 1 P.7－8）
○ アイクの訪鮮（世界資料 クー1 昭28. 1 P.1－8）
○ 国連総会と朝鮮問題（世界の動き 11. 昭27. 11. 30 P.16－23）
○ 中ソ友好月間の内幕（ 全 上 P.23－29）
○ 中共大規模建設段階に入る 一第二次株改革を断行 —（世界資料 クー1 昭28. 1. P.44－45）

（経　　済）

○ 資本主義世界市場における相剋（世界情勢旬報 183 昭27. 12. 21. P.20－32）エイ・メチンツエフ
○ 内外情勢の回顧と展望（ 全 上 184 昭28. 1. 11. P.11－20）
○ 1953年の国民至済の展望（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1 P52－55）下田譲
○ 世界至済の憂鬱（時の法令 84 昭28. 1. 1. P.24－27）
○ 1953年の世界至済の課題（東洋経済新報 2556 昭27. 12. 27. P. 5－13）
○ 国際至済月報（1953年第1.4半期の見通し）（エコノミスト 31－2 昭28. 1. 10. P.32－35）
○ 数字からみた世界至済（東洋至済統計月報 13－1 昭28. 1. P.4－15）
○ 輸出の好転は当分望めず 貿易外収支懸念なし（東洋至済新報 2555. 昭27. 12. 20. P.14－17）
○ 危機をはらむ今年の国際収支（至済解説 昭28. 1. 14）
○ 軍拡下 不況深化の苦悩 — 1953年の世界至済展望 —（金融財政事情 4－1 昭28. 1. 1. P.12－15）
○ 国際復興用発銀行について（通産週報 80 昭27. 12. 24 P.14－19）
○ 昨年ヨーロッパ鋼鉄生産新記録（至済解説 昭28. 1. 23.）
○ 原子力の企業化いよいよ急か — アメリカ年内着手の模様 —（全 上 昭28. 1. 20）
○ 国際原料会議の構成と事業（東洋至済新報 2556 昭27. 12. 27 P.15－19）サロメ・マンテル
○ 世界の綿花需給情勢さらに緩和（世界週報 4－1. 昭28. 1. 1. P.66－67）
○ 国際通商戦の開始 — 西ドイツと日本の役割 —（時事解説 昭28. 1. 10）
○ 世界貿易と世界景気の新動動（東洋至済新報 2555 昭27. 12. 20. P.47－48）

○ 〔社論〕世界貿易拡大につき米国に望む（東洋経済新報 2556. 昭27. 12. 27. P2－3）
○ 東西貿易発展の可能性はあるか（ECE 1952 第2.4半期報告）（エコノミスト 31－3 昭28. 1. 17. P.38－43）
○ 世界海上貿易 貨物の量的推移（世界週報 34－3 昭28. 1. 21 P.64－65）

○ 米国の対外援助はどうなる（エコノミスト 31－3 昭28. 1. 17 P.25）
○ アジアはアジアだけでやっていけるか (1) ― 経済面 ―（時事解説 昭28 1. 20）
○ 米国景気は好調を持続するか（東洋経済新報 2555 昭27 12 20. P.49－51）
○ アメリカに不況は来ない（全 上 2555 昭28. 1. 24 P.21－26）W. S. ウオイチンスキー
○ 米国景気とアイク新政権の発足（全 上 2557 昭28. 1 31. P.29－31）
○ （グラフ）アメリカ予算（1933－54）（エコノミスト 31－5 昭28. 1 31. P.7）
○ 7人で支配するフオードの実態（世界週報 34－3 昭28. 1. 21 P.49）
○ アメリカの金融資本の系譜（世界政治経済資料 53 昭28. 1. P.1－102）
○ アメリカ高金利政策に向う（経済解説 昭28. 1. 22）
○ 自由のための資源 ― ペーリー報告 ― (上)（世界週報 34－1 昭28. 1. 1. P.86－107）
○ 全 上 (下)（全 上 34－2 昭28. 1. 21. P.44－49）

○ ヨーロッパ経済の明暗 ― ECE 経済報告 1952年第2.4半期 ―（世界週報 34－3 昭28. 1. 21. P.22－32）
○ 英国貿易に明暗の兆見ゆ（東洋経済新報 2555 昭27. 12 20 P.52－54）
○ 西ドイツの経済復興 ― 駐独アメリカ商事弁務官報告 ―（世界週

報 34－1 昭28. 1. 1. P.68－82）
○ 西独の輸出はなぜ躍進したか（エコノミスト 31－4 昭28. 1. 24 P.40－43）
○ スターリン論文理解のために（世界政治経済資料 52 昭27. 12 P.1－82）
○ スターリン新論文の経済的分析 (上)（東洋経済新報 2556 昭27. 12. 27. P.79－85）大野信三
○ 全 上 (下)（全 上 2557 昭28 1. 17. P.31－34）大野信三
○ ソ連のアキレス腱「石油」を解剖する（エコノミスト 31－5 昭28. 1. 31. P.18－22）

○ 逆転した南方諸国の貿易収支（東洋経済新報 2555 昭27. 12. 20. P.55－57）
○ 東南アの資本財輸入（全 上 2559 昭28. 1. 31. P. 32－33）
○ インドネシアの経済現勢 ― アメリカ農務省の報告統計 ―（世界週報 34－1 昭28. 1. 1. P.129）

（そ の 他）

○ 1952年海外労働情勢の回顧（労働時報 5－11 昭27. 12. P.43－45）
○ 電波をめぐる国際争奪戦（世界週報 34－3 昭28. 1. 21. P.32－41）
○ 解放前の中国学生の動向（文部時報 905. 昭28. 1. P.52.－61）

Ⅱ 28年1月中受入 図書目録

著編者	書名	発行所	刊行年月	判	頁
小野宗則	(新日本図書館学双書 7) 図書目録の作り方	蘭書房	昭27.12	A5	308
平凡社	縮刷 大百科事典 (13) セムーリ	編者	〃 28.1	〃	1,324 図版
日置昌一	ものしり事典 風俗篇 (下)	河出書房	〃 27.12	B6	269
大蔵省印刷局	職員録 昭27.11.15現在	編者	〃	A4	1,412 附107
石田龍次郎 渡辺光	世界地理大系 (7) 世界統計	河出書房	〃	B5	114
技報堂	官庁別 官報集録 (116) 昭27.10 (上)	編者	〃 27.10	〃	325
〃	〃 〃 (117) 昭27.10 (下)	〃	〃 27.11	〃	452
公務員試験研究会	公務員 (4級) 試験問題の綜合的研究	増進堂	〃	B6	284
高文社	3・4級職採用試験 受験法と問題集	編者	〃 25.11	〃	261
〃	4級職採用試験 合格の秘訣	〃	〃 27.11	〃	265
〃	5・6級職採用試験 合格の秘訣	〃	〃 27.9	〃	228
帝国地方行政学会	新旧対照地方自治法関係法令 (昭27.9)	〃	〃 27.10	A5	211
ウインストン・チャーチル (毎日新聞社翻訳委員会訳)	第二次大戦回顧録 (14)	毎日新聞社	〃 27.12	A6	370
我妻栄 立石芳枝	(法律学体系コメンタール篇 4) 親族法相続法	日本評論新社	〃	〃	748 索引16
東洋至済新報社	日本至済年報 (77) 昭和28年第1集	編者	〃	〃	318
スターリン全集刊行会訳	スターリン全集 (9)	大月書店	〃 28.1	〃	425
健康保険組合連合会	社会保障年鑑 1953年版	東洋至済新報社	〃	A5	204 附71
近藤富士雄 (孫田秀春・吾妻光俊監修)	体系労働判例総覧 第3巻 —不当労働行為篇—	労働法令協会	〃	〃	485
小池欣一 首尾木一	戦傷病者・戦没者遺族等援護法の解説	中央法規出版CO.	〃 27.6	B6	296
帝国地方行政学会	京都府学校関係法令集 事項別便覧	編者	〃 28.1	A5	加除式

著編者	書名	発行所	刊行年月	判	頁
平凡社	理科事典 (14) ノーヒタ	編者	昭27.12	B5	320 図版
加藤佛次 上村福蔵 小林健夫	(法律学体系コメンタール篇) 鉱業関係法	日本評論新社	〃 28.1	B6	488
和田正明 橘武夫	新農地法詳解	学陽書房	〃 27.12	〃	338

昭和28年1月中 受入資料目録

（庁内・府下）

京都府会事務局	京都府議会時報　40号	昭28.1		
〃	京都府議会週報　18～20号	昭28.1.13-27		
〃	議会事務局職員研修会実施要綱（案）	昭28.1	B5	16p
〃	昭和27年12月 京都府定例会々議録			
京都府	昭和28年1月 京都府会臨時会議案			
京都府知事公室 弘報課	府政たより　45号	昭28.1		
〃	仝　上　市内版3号	〃		
京都府労働部 労政課	京都労働月報 1953.1月号			
西陣公共職業安定所	業務概況　12月分			
京都雇用研究会	京都雇用情報　6号	昭27.12		
京都府委済部 農務課	京都府普及たより　3号	昭28.1		
京都府指導農業協同組合連合会	京都農業 1巻9号，2巻1号	昭27.12.-28.1.		
京都府商工部 商工振興課	府商工たより 42～44号，特集号	昭27.12.26～28.1.23		
京都府立産業能率研究所	度量衡業界実態調査報告書	昭27.12	B5	80p 表
〃	西陣毫尺織物業界実態調査報告書	昭27.12	B5	132p 表
京都府下公安委員会協議会	京都府下警察職員録（昭28.1.1現在）	昭28.1	9×13cm	338p
京都商工会議所	調査月報 28年1月分			
京都府町村議会事務局	京都府町村議会報　14号	昭28.1		
亀岡町役場	亀岡のあゆみ　11号	〃		

久世郡 槇島町役場	槇　島　12号	昭28.1		
与謝郡 宮津町役場	宮津町勢要覧 昭和27年度版	〃	A5	29P 写真地図

（中　央）

全国都道府県議会議長会	地方制度改革に関する意見（その一）	昭28.1	B5	14p
〃	（議会職員執務資料シリーズ 5） 地方財政をめぐる諸問題（荻田保述）	昭27.12	A5	34p 附15p
〃	（会議地制調要資料 3） 行政事務再配分に関する資料	昭27.10	B5	35p
〃	（仝　上　17） 全国町村会の「地方制度改革に対する意見」	昭27.12	〃	9p
〃	（仝　上　19） 全国市議会議長会地方制度調査委員会の「地方制度改正意見」	昭〃	〃	8p
〃	第31回全国都道府県議会議長会 定例会々議録	昭27.10	A5	180p
〃	資　料　176～186号 2号	昭27.12.19～28 28.1.8		
〃	政府刊行物配付月報　16号 （昭27.11.～12月分）			
日本地方自治研究所	地方自治ニュース 22号，23号	昭27.12.15 〃28.1.15		
全国競輪主催議会議長会	第2回全国競輪主催地議会議長会会議録	昭27	B5	36p
参議院緑風会	緑風時報　80～82号	昭27.12.20 28.1.20		
総理府統計局	労働力調査報告　53号	昭27.12		
〃	労働力調査総合報告書 1947～52	昭27.12	B5	172p
総理府統計局図書館	資料月報　46号，47号	昭27.11～12		
地方自治庁	地方公務員の給与実態調査報告書（第2集の2）昭25.10現在	昭26.7	B5	68p
〃	仝　上（第3集）　昭26.5.1現在	昭27	B5	28p
地方財務協会	地方財務協会時報 161～171号	昭27.12.23 〃28.1.26		
調達庁長官々房企画課	調達庁業務月報　7号	昭28.1		

外務省 広報文化局	世界の動き 11号	昭27.11			
外務省調査局	世界月報 7巻 10号	昭28.1			
外務省 条約局第二課	在外公館条約情報 330 330, 346, 358号	昭24.10.9 11.15 ~12.13			
厚生大臣官房 弘報渉外課	厚生省だより 4巻 23号, 24号	昭27.12.1 12.15			
厚生白予防局 衛生統計局	昭和21年 人口動態統計 第1, 2分冊	昭24 6	B5	2冊	
厚生大臣官房 統計調査部	昭和22年 人口動態統計 第1ヘ4分冊	昭24.11 ~12.	B5	4冊	
〃	昭和24年 人口動態統計 第2分冊	昭25.12	〃	77p 附43p	
〃	人口動態統計毎月概数 5巻 1~11. 13号	昭25.1 ~11	〃	12冊	
〃	衛生年報 昭和21年	昭24.6	〃	231p	
〃	昭和22年 結核死亡統計	昭24.12	〃	168p	
〃	病院月報 2巻12号(昭25.12)	昭26.2	〃	15p	
農林大臣官房 弘報課	農林弘報だより 46号, 47号	昭27.11. 19~26			
工業技術院 電気試験所	研究報告 533号	昭27.12			
〃	彙報 16巻 11号	〃 27.11			
通産大臣官房 弘報課	通産週報 19~82号	昭27.12.17 ~28.1.21			
運輸大臣官房 文書課	運輸 3巻 1号	昭28.1.1			
郵政省 電理局統計課	郵政統計月報 40号	昭27.12			
労働省	労働時報 5巻 11号	〃			
帝国地方行政学会	新法令解説 13号	昭28.1			
国立国会図書館	収書通報 64号, 65号	昭27.10 ~11			
〃	国内出版物目録 4巻 8号	昭27.10			
国立国会図書館 一般考査部	国立国会図書館公報 4巻 11号	昭27.11			

Division of International Affairs	United States Government Publication No. 13	(1953. 1)			
官庁図書館研究会	びぶろす 4巻1号	昭28.1			
春秋会	読書春秋 3巻12号	昭27.12.			
専門図書館協議会事務局	資料月報 7号 (昭27, 10月分)	昭27.11			
専門図書館関東地区協議会	関東地区刊行資料 5号	昭27.12			
専門図書館関西地区協議会	関西地区刊行資料 8号	昭27.12			
〃	専門図書館協議会関西地区センター用資料速報 16~18号	昭27.12.21 ~28.1.19			
日本図書館協会	図書館雑誌 46巻12号	昭27.12			

(他府縣)

北海道議会事務局	北海道議会時報 4巻 12号	昭27.12			
札幌市議会事務局	札幌市議会報 5巻 12号	昭27.12			
岩手県	岩手財政報告書 (第10回)	昭27.12			
宮城県議会事務局	宮城県議会時報 4巻 4号	昭27.12			
〃	第42回(臨時会) 宮城県議会議事速記録	昭27.11			
宮城県	第10回 宮城県財政報告書	昭27.12	B5	21p	
茨城県議会事務局	茨城県議会月報 9号	昭27.12			
栃木県議会事務局	栃木県議会月報 5巻 11号, 12号	昭27.11 ~12			
群馬県議会事務局	群馬県議会時報 3巻 12号	昭27.12			
埼玉県議会事務局	埼玉県議会時報 5号	昭27.10			
東京都議会議会局	東京都議会月報 5巻 53号 54号	昭27.11 ~12			
神奈川県議会事務局	神奈川県議会月報 4巻 8号	昭27.11			

長野県議会事務局	長野県議会資料 17号	昭28.1		
〃	第103回 長野県議会(定例会)会議録	昭27.4		
静岡県議会事務局	静岡県議会時報 2号	昭27.12		
愛知県議会事務局	県政資料メモ 57号	昭28.1		
愛知県	財政事情 (昭27.4~9)	昭27.12	B5	14p
愛知県弘報課	弘報あいち 4号	昭28.1		
滋賀県議会事務局	滋賀県議会時報 25号	〃		
大和タイムス社	奈良県年鑑 昭和28年版	昭27.11	B6	505p 表
和歌山県	和歌山県政の歩み —地方自治第1期—	〃	B5	564p 図版
大阪府議会事務局	大阪府会旬報 3巻 28.27.合併号	昭28.1.5		
〃	昭和27年11月 臨時大阪府会速記録			
〃	(大阪府会資料 3巻13号) 地方制度改革の方向 — 地方制度調査会審議速報第一集 —	昭28.1	B5	19p
〃	大阪府会図書室収蔵 調査研究資料検索案 (1)	昭27.12	B5	230p
酒井朋三	生活に直結する政治へ 第2編	昭27.12	A5	330p 附24p
大阪府 地方自治振興会	自治大阪 3巻11号	昭27.11		
大阪府	大阪府財政事情 (昭27.4~9)	昭27.12	B5	24p
大阪府弘報課	府政画報 19号	昭28.1		
大阪府商工部	商工振興 3巻9~12号 4巻1号	昭27.9 ~28.1		
大阪府教育委員会事務局	大阪府教育委員会月報 4巻 11号	昭27.11		
大阪府教育委員会秘書課	大阪の教育 46号	昭28.1		
大阪商工会議所	chamber 1953.1号	昭28.1		
大阪商工会議所図書館	新着書目録 12月分			

大阪市行政局統計課	大阪市統計時報 45号	昭27.12		
大阪市会図書室	図書資料新着案内 11号	昭28.1		
呉羽紡績CO. 調査室	文献資料月報 25号	〃		
兵庫県議会事務局	兵庫県議会時報 24号, 25号	昭27.12 ~28.1		
〃	県政資料 2号; 4号	昭27.6 ~12		
〃	兵庫県会速記録	昭22. ~27.		30冊
兵庫県選挙管理委員会	兵庫県選挙大鑑	昭27.3	B5	462p
兵庫県税務協会	税務月報 3巻17号	昭27.12		
兵庫県労働部労政課	兵庫県下における労働情勢 1952. 6~10号	昭27.6 ~10		
兵庫県労働研究所	労働研究 59号	昭27.11		
兵庫県衛生部総務課	衛生統計月報 2巻7号	昭27.12		
兵庫県商工部貿易課	Hyogo Trade Journal No.2	昭27.7		
西日本貿易振興協議会	西日本貿易情報 2号, 3号	昭27.9 ~11		
鳥取県	財政事情 第10号	昭27.11	A5	62p 図表
山口県議会事務局	山口県議会月報 11号 12号	昭27.11 ~12		
山口県	山口県財政事情 第10回	昭27.9	B5	15p
香川県	香川県統例規集 追録の3	昭27.10	A5	302p 附199p
四国新聞社	香川年鑑 昭和28年版	昭27.11	B6	649p 地図図版
熊本県議会事務局	熊本県議会報 18号	昭28.1		

Ⅳ 藏書(単行本)分類別冊数表 (昭28.1.31.現在)

分類	27年12月末 冊数	(%)	28年1月中 購入冊数	28年1月末 冊数	(%)
0 總記	428	(9.0)	3	431	(9.0)
1 哲学	297	(6.2)	—	297	(6.2)
2 歴史	248	(5.2)	2	250	(5.2)
3 社会科学	2,558	(53.7)	15	2,573	(53.8)
0 總記	101	(2.1)	—	101	(2.1)
1 政治	864	(18.1)	8	872	(18.2)
2 法律	568	(11.9)	1	569	(11.9)
3 経済	372	(7.8)	1	373	(7.8)
4 財政	196	(4.1)	—	196	(4.1)
5 統計	21	(0.5)	—	21	(0.5)
6 社会	313	(6.6)	4	317	(6.6)
7 教育	75	(1.6)	1	76	(1.6)
8.9 その他	48	(1.0)	—	48	(1.0)
4 自然科学	69	(1.5)	1	70	(1.5)
5 工学	50	(1.1)	1	51	(1.1)
6 産業	111	(2.3)	1	112	(2.3)
7 藝術	64	(1.3)	—	64	(1.3)
8 語学	54	(1.1)	—	54	(1.1)
9 文学	885	(18.6)	—	885	(18.5)
計	4,764	(100.0)	32	4,787	(100.0)

資料月報 21号 (3巻1号)

昭和28年2月5日 印刷
昭和28年2月10日 発行

編集 京都府会図書室
発行 京都府会事務局
印刷 辻井春和堂
京都市上京区室町通り下立売上ル

資料月報 No. 22.

（1953. 2月分）

目　　次

I　28年2月中受入
　定期刊行物記事索引 …… 1

地方自治関係団体 …… 1
地方議会 …… 1
地方自治 …… 2
地方公務員 …… 6
地方税財政 …… 8

外交 …… 14
国会・選挙・政党 …… 15
政治一般 …… 17
国家公務員 …… 17
司法・警察 …… 20

経済事情・経済政策 …… 22
金融 …… 25
税財政 …… 27
厚生 …… 29
労働 …… 31
教育文化 …… 32

建設 …… 35
農林水産 …… 37
商業・貿易 …… 42
交通・通信 …… 45

II　28年2月中受入図書
　資料目録 …… 46

III　蔵書（単行本）分類別冊数表
　（28. 2. 28. 現在） …… 61

交換資料
大阪商工会議所内 専門図書館間西地区協議会

専門図書館協議会資料

国立国会図書館 28. 4. -2 一般考査部

京都府会図書室